



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社フジクラ 上場取引所 東
コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）岡田 直樹
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画室長 （氏名）浜砂 徹 TEL 03-5606-1112
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	402,009	50.1	104,828	155.1	111,456	166.8	80,434	156.8
2026年3月期第1四半期	267,908	22.7	41,086	68.0	41,775	60.1	31,318	63.9

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 86,296百万円（190.5％） 2026年3月期第1四半期 29,707百万円（△12.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	48.58	—
2026年3月期第1四半期	18.92	—

（注）当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,070,655	641,577	56.8
2026年3月期	969,454	593,193	57.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 608,598百万円 2026年3月期 560,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	95.00	—	130.00	225.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		19.00	—	19.00	38.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	821,000	46.9	198,000	119.6	209,000	127.9	149,000	121.9	89.98
通期	1,755,000	48.4	432,000	128.9	453,000	127.1	326,000	107.4	196.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年8月7日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,775,180,526株	2026年3月期	1,775,180,526株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	119,020,114株	2026年3月期	119,521,230株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,655,834,826株	2026年3月期1Q	1,655,468,470株

（注）1. 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来の業績に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の内容の入手方法について）

当社は、2026年8月7日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 研究開発活動	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成方法について)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は4,020億円（前年同四半期比50.1%増）、営業利益は1,048億円（同155.1%増）、経常利益は1,115億円（同166.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は804億円（同156.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[情報通信]

データセンタ向け需要の拡大を背景に、光コンポーネント製品を中心に伸長したことに加え、米国以外の新規データセンタ案件として光コンポーネント製品の大量受注があり、売上高は前年同四半期比83.9%増の2,644億円、営業利益は同188.3%増の980億円となりました。

[エレクトロニクス]

スマートフォン向け製品で品種構成の変化があり、売上高は前年同四半期比10.3%減の353億円、材料費高騰等の影響もあり、営業利益は同73.5%減の4億円となりました。

[自動車]

欧州での増産等により、売上高は前年同四半期比24.7%増の550億円、営業利益は前年同四半期並みの12億円（前年同四半期は営業利益14億円）となりました。

[エネルギー]

高採算案件の獲得や売価改善により、売上高は前年同四半期比23.1%増の436億円、営業利益は同59.2%増の53億円となりました。

[不動産]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年同四半期比0.6%増の28億円、営業利益は同2.7%減の13億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、1,012億円増加の10,707億円となりました。これは主に、情報通信事業における需要増を背景に、売上債権及び棚卸資産等の流動資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、528億円増加の4,291億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、484億円増加の6,416億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであり、配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少が一部相殺しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月18日に公表いたしました第2四半期（中間期）及び通期の連結業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（2026年8月7日）公表いたしました「2027年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は48億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,219	192,323
受取手形、売掛金及び契約資産	252,623	314,525
棚卸資産	183,799	209,685
その他	40,445	41,673
貸倒引当金	△508	△915
流動資産合計	657,579	757,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,265	83,891
機械装置及び運搬具（純額）	46,168	48,315
その他（純額）	67,429	66,107
有形固定資産合計	196,863	198,313
無形固定資産		
のれん	7,491	7,201
その他	10,575	5,598
無形固定資産合計	18,067	12,799
投資その他の資産		
投資有価証券	48,265	56,052
その他	48,777	46,279
貸倒引当金	△96	△79
投資その他の資産合計	96,946	102,252
固定資産合計	311,875	313,365
資産合計	969,454	1,070,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	126,750	138,388
短期借入金	24,727	45,694
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	13,106	28,990
関税引当金	13,624	13,836
その他の引当金	1,054	987
その他	88,661	83,845
流動負債合計	277,923	341,739
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	40,250	30,250
その他の引当金	594	2,136
退職給付に係る負債	9,894	9,534
その他	37,600	35,419
固定負債合計	98,338	87,339
負債合計	376,261	429,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	24,503	26,387
利益剰余金	385,288	429,515
自己株式	△10,377	△12,082
株主資本合計	452,489	496,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,465	12,913
繰延ヘッジ損益	△106	△79
為替換算調整勘定	93,580	95,267
退職給付に係る調整累計額	3,937	3,602
その他の包括利益累計額合計	107,876	111,703
非支配株主持分	32,828	32,980
純資産合計	593,193	641,577
負債純資産合計	969,454	1,070,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	267,908	402,009
売上原価	194,524	253,049
売上総利益	73,384	148,960
販売費及び一般管理費	32,298	44,133
営業利益	41,086	104,828
営業外収益		
受取利息	394	488
受取配当金	268	609
為替差益	—	646
持分法による投資利益	1,970	5,319
その他	638	660
営業外収益合計	3,271	7,723
営業外費用		
支払利息	544	296
為替差損	1,245	—
その他	792	799
営業外費用合計	2,582	1,095
経常利益	41,775	111,456
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93
関係会社株式売却益	1,441	—
退職給付制度終了益	※1 489	—
特別利益合計	1,930	93
特別損失		
事業構造改善費用	※2 29	※2 179
特別損失合計	29	179
税金等調整前四半期純利益	43,676	111,370
法人税等	※3 11,108	※3 29,157
四半期純利益	32,568	82,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,250	1,778
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,318	80,434

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	32,568	82,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	2,024
繰延ヘッジ損益	951	27
為替換算調整勘定	△4,142	2,589
退職給付に係る調整額	△32	△377
持分法適用会社に対する持分相当額	△341	△178
その他の包括利益合計	△2,861	4,084
四半期包括利益	29,707	86,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,533	84,260
非支配株主に係る四半期包括利益	1,174	2,036

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法について)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

当社グループは従来、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より、期末に時価評価する方法に変更しております。

当社グループでは、経営管理の高度化を進めるため、あるべき為替管理手法について検討いたしました。その結果、為替取引に係る会計処理の統一化を図るとともに、為替予約を含むデリバティブ取引の経済的実態をより適切に連結財務諸表に反映させることが適当であると判断したことによるものであります。

なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1. コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達手段として、取引銀行5行と長期（3年）のコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
コミットメントラインの総額	60,000百万円	60,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	60,000	60,000

2. 保証債務

債務保証等

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
従業員（財形融資）（銀行借入金）	20百万円	従業員（財形融資）（銀行借入金） 19百万円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 退職給付制度終了益

親会社による連結子会社の吸収合併に伴い、同社の退職給付制度終了を決定したため、制度終了時の利益の額を計上したものであります。

※2 事業構造改善費用

主に当社子会社の事業再編に伴う、特別退職金等であります。

※3 法人税等

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）第7項を適用しているため、当第1四半期連結累計期間においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	5,467百万円	6,446百万円
のれんの償却額	397	444

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	エレクト ロニクス	自動車	エネル ギー	不動産				
売上高									
外部顧客への売上高	143,809	39,426	44,127	35,425	2,782	2,339	267,908	—	267,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	101	—	135	—	—	283	△283	—
計	143,855	39,527	44,127	35,561	2,782	2,339	268,191	△283	267,908
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	33,977	1,675	1,361	3,312	1,353	△592	41,086	—	41,086

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報通信	エレクト ロニクス	自動車	エネル ギー	不動産				
売上高									
外部顧客への売上高	264,402	35,347	55,026	43,607	2,800	829	402,009	—	402,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	47	176	780	—	—	1,053	△1,053	—
計	264,452	35,394	55,201	44,387	2,800	829	403,063	△1,053	402,009
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	97,959	444	1,164	5,274	1,316	△1,330	104,828	—	104,828

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

(収益認識に関する注記)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

主要な財又はサービス別及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信	エレクトロ ニクス	自動車	エネルギー	不動産 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	4, 798	4, 792	7, 656	35, 272	2, 782	879	56, 178
アジア（日本除く）	10, 521	19, 118	2, 049	77	—	97	31, 863
北米	109, 696	13, 176	12, 976	19	—	511	136, 378
欧州	12, 345	2, 053	15, 874	55	—	852	31, 179
その他	6, 450	287	5, 572	1	—	—	12, 309
顧客との契約から生じ る収益	143, 809	39, 426	44, 127	35, 425	2, 782	2, 339	267, 908

(注) 1. 「不動産」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年4月1日至2026年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	情報通信	エレクトロ ニクス	自動車	エネルギー	不動産 (注) 1		
主たる地域市場							
日本	4, 919	3, 655	10, 435	43, 465	2, 800	739	66, 013
アジア（日本除く）	68, 010	18, 644	3, 343	74	—	43	90, 115
北米	156, 438	10, 654	13, 225	—	—	5	180, 321
欧州	18, 452	2, 273	20, 855	67	—	42	41, 690
その他	16, 583	121	7, 167	—	—	—	23, 871
顧客との契約から生じ る収益	264, 402	35, 347	55, 026	43, 607	2, 800	829	402, 009

(注) 1. 「不動産」における収益には、顧客との契約から生じる収益に加え、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収益等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

3. セグメント間の内部売上高又は振替高を控除した後の金額を表示しております。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、2026年7月10日開催の取締役会において、当社及び当社の完全子会社である藤倉（中国）有限公司が保有する藤倉烽火光電材料科技有限公司の出資持分（合計持分比率60%）の全部を、烽火通信科技股份有限公司に譲渡することを決議いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社及び烽火通信科技股份有限公司は、当該合併事業は一定の役割を終えたとの共通認識に至ったことから、本持分譲渡に合意いたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

烽火通信科技股份有限公司

3. 売却の時期

2026年9月下旬（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 藤倉烽火光電材料科技有限公司

事業内容 光ファイバ用母材の研究開発、製造及び販売

取引内容 当該子会社が当社から設備部品等を購入

5. 譲渡する株式の譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡価額 500.24百万人民元

譲渡損益 影響は軽微であります

譲渡後の持分比率 0%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株 式 会 社 フ ジ ク ラ
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅田 拓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯田 耕一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社フジクラの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2026年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2025年8月7日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年6月23日付で無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。